



## 平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 13 日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 赤根 賢治 (TEL) 076(432)2121  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	56,524	20.5	5,262	4.3	5,084	5.2	2,651	△3.0
22 年 11 月期第 3 四半期	46,904	16.8	5,047	7.8	4,831	4.0	2,732	2.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	69.94	69.93
22 年 11 月期第 3 四半期	87.27	87.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	80,387	43,288	53.8	1,092.38
22 年 11 月期	65,575	26,099	39.8	805.62

(参考)自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 43,288 百万円 22 年 11 月期 26,099 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	15.00	—	17.00	32.00
23 年 11 月期	—	16.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注)平成 22 年 11 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

### 3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	78,000	21.2	7,800	9.9	7,500	9.0	4,000	3.5	103.92	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期3Q	40,729,417株	22年11月期	32,729,417株
23年11月期3Q	703,825株	22年11月期	332,431株
23年11月期3Q	37,910,972株	22年11月期3Q	31,306,783株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 23年11月期3Qの期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式389,100株が含まれております。

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、それに続く電力供給不安の影響による経済環境の悪化が続いており、その後、サプライチェーンの回復がみられつつあるものの、世界の経済不安を要因とした円高も進み、依然として今後の見通しの難しい状況が続いております。

医薬品業界におけるジェネリック医薬品の使用拡大の進捗は、当社が推測する上昇ピッチからは減速しているように見受けられますが、当社グループとしましては、なお今後の新製品の投入、また情報提供力の強化など自らジェネリック医薬品市場の創造に取り組んで行くことが不可欠であると考えております。

平成23年2月から3月にかけて、一般募集及びオーバーアロットメントに伴う売出しに関連して行う第三者割当による新株式を発行し、総額165億74百万円の資金調達を行いました。このうち、平成23年3月に韓国のアプロゲン Inc. へ追加出資額17億5百万円の払込を執行し、バイオ後続品の開発を鋭意進めているとともに、平成22年7月に着工したグローバル開発品質管理センター「ハニカム棟」などに投入しております。「ハニカム棟」につきましては、平成23年10月に竣工し、同11月から稼働する予定です。

サノフィ・アベンティスグループとの業務提携の取組みの一つとして、サノフィ・アベンティス株式会社が製造販売承認を有する長期収載医薬品「ラシックス®」「オイテンシン®」「セロクラール®」の販売移管を受け、平成23年5月下旬から卸向けに出荷を行い、同6月から医療機関に販売を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が565億24百万円(前年同四半期比20.5%増)、営業利益が52億62百万円(前年同四半期比4.3%増)、経常利益が50億84百万円(前年同四半期比5.2%増)、四半期純利益は26億51百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

当社の連結子会社である日工工ファーマ株式会社の吸収合併につきましては、当初平成24年4月1日を合併効力発生日としておりましたが、同時期に予定されます薬価改正、診療報酬改定に向けて、安定供給体制の一層の充実を図るため、平成24年6月1日を合併効力発生日とすることに改めております。

なお、当社グループとして東日本大震災による操業への直接の被害は軽微であり、当社グループ製品の供給に影響はありませんでしたが、被災された方々の復興再生に向け、医薬品や義援金等の支援のほか、当社が主催したプロスポーツイベントやコンサートでのチャリティー活動を行っており、今後も心をひとつにした支援に取り組んでまいります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ148億12百万円増加し、803億87百万円となりました。これは、業容の拡大により受取手形及び売掛金が45億3百万円、たな卸資産が37億29百万円増加したこと、製造販売承認権の取得により無形固定資産が18億54百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億76百万円減少し、370億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億28百万円増加したものの、長短借入金が33億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171億88百万円増加し、432億88百万円となりました。これは、利益剰余金14億54百万円の増加のほか、一般募集による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行を実施したことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ82億87百万円増加したことなどによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当第3四半期連結累計期間において14億48百万円の支出超過(前年同四半期は8億36百万円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上45億72百万円、減価償却費の計上30億64百万円、仕入債務の増加10億28百万円があったものの、売上債権の増加45億3百万円、たな卸資産の増加37億29百万円、法人税等の支払額20億39百万円があったことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当第3四半期連結累計期間において92億68百万円の支出超過(前年同四半期比64億60百万円増)となりました。これは主に製造販売承認権の取得により無形固定資産の取得による支出が29億1百万円あったことや、有形固定資産の取得による支出26億26百万円、投資有価証券の取得による支出18億25百万円、定期預金の預入による支出15億20百万円があったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当第3四半期連結累計期間において108億31百万円の収入超過(前年同四半期比89億79百万円増)となりました。これは、株式の発行による収入が164億74百万円ありましたが、長短借入金33億19百万円減少したこと、配当金の支払額11億74百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、13億1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報におきましても記載しましたが、当社が推測するジェネリック医薬品の使用拡大の上昇ピッチは減速しており、第4四半期連結会計期間におきましても同様であると見込まれますため、この影響を勘案して売上高を780億円(平成23年7月12日公表比25億円減)、営業利益を78億円(同7億円減)、経常利益を75億円(同5億円減)、当期純利益を40億円(同3億円減)に、それぞれ修正しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去会計基準に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は24,221千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,507千円です。

(販売促進費の計上区分の変更)

従来、得意先に対する販売促進費を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、その一部について、当第3四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更しました。

この変更は、広域卸との取引高が増加する中で、営業取組方針の変更に基づく販売促進費の内容の見直しを行った結果、取引内容が売上割戻と類似するものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高の控除項目とする方法へ変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が793,358千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、この変更が第3四半期連結会計期間に行われたのは、営業取組方針の変更に基づく販売促進費の内容の見直しは第3四半期連結会計期間に行われたためであり、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間は従来の方法によっております。

よって、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が1,896,040千円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。  
なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は6,589千円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。  
なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「株式交付費」は20,382千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。  
なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「株式交付費」は20,382千円であります。

## ③ 追加情報

(退職給付制度の改定)

当社の連結子会社である日医工ファーマ株式会社は、平成23年3月31日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日に確定拠出年金制度及び一時金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度改定益25,853千円を特別利益として計上しております。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を当第3四半期連結会計期間より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり「日医工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については当第3四半期連結貸借対照表、当第3四半期連結損益計算書及び当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当社株式数は389,100株であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,299,083	1,694,401
受取手形及び売掛金	23,141,003	18,637,368
有価証券	1,666	666
商品及び製品	13,551,649	10,054,619
仕掛品	3,263,985	3,175,713
原材料及び貯蔵品	4,575,303	4,431,109
その他	1,836,130	2,011,154
貸倒引当金	△431,900	△416,000
流動資産合計	49,236,921	39,589,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,679,100	9,167,550
機械装置及び運搬具（純額）	3,672,560	3,890,685
土地	3,778,951	3,410,877
建設仮勘定	2,224,947	976,177
その他（純額）	1,489,267	1,362,379
有形固定資産合計	19,844,828	18,807,670
無形固定資産		
のれん	834,800	938,747
その他	4,667,413	2,709,409
無形固定資産合計	5,502,213	3,648,156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,164,871	2,369,502
その他	1,716,385	1,239,721
貸倒引当金	△77,725	△78,625
投資その他の資産合計	5,803,532	3,530,598
固定資産合計	31,150,574	25,986,426
資産合計	80,387,495	65,575,458

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,281,318	13,252,531
短期借入金	4,880,000	12,447,000
1年内返済予定の長期借入金	2,359,344	1,512,722
未払法人税等	941,719	1,069,000
返品調整引当金	58,000	48,000
賞与引当金	364,032	—
その他	2,676,840	3,300,351
流動負債合計	25,561,254	31,629,605
固定負債		
長期借入金	6,776,640	3,376,125
退職給付引当金	2,739,456	2,663,900
その他	2,021,910	1,806,285
固定負債合計	11,538,007	7,846,310
負債合計	37,099,261	39,475,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,557,728	5,270,208
資本剰余金	12,343,595	4,051,245
利益剰余金	18,414,294	16,960,184
自己株式	△1,232,303	△392,671
株主資本合計	43,083,314	25,888,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,718	△51,062
土地再評価差額金	261,637	261,637
評価・換算差額等合計	204,918	210,574
純資産合計	43,288,233	26,099,542
負債純資産合計	80,387,495	65,575,458

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	46,904,018	56,524,354
売上原価	26,554,757	33,053,267
売上総利益	20,349,260	23,471,087
返品調整引当金繰入額	5,000	10,000
差引売上総利益	20,344,260	23,461,087
販売費及び一般管理費	15,296,708	18,198,487
営業利益	5,047,552	5,262,600
営業外収益		
受取利息	3,692	10,790
受取配当金	16,779	23,821
負ののれん償却額	119,552	13,973
共同開発費用分担金	1,232	47,810
受取補償金	—	61,622
その他	125,179	105,116
営業外収益合計	266,436	263,134
営業外費用		
支払利息	178,394	153,333
支払手数料	104,744	25,692
手形売却損	27,562	4,591
売上債権売却損	57,077	61,906
株式交付費	—	100,517
業務提携関連費用	80,000	—
その他	34,602	95,402
営業外費用合計	482,382	441,443
経常利益	4,831,606	5,084,291
特別利益		
固定資産売却益	139	2,920
退職給付制度改定益	—	25,853
特別利益合計	139	28,773
特別損失		
固定資産処分損	4,542	1,611
減損損失	378,460	—
投資有価証券評価損	40,068	24,176
工場休止関連費用	370,200	—
製品等自主回収費用	—	229,525
災害による損失	—	229,677
その他	11,558	55,703
特別損失合計	804,829	540,694
税金等調整前四半期純利益	4,026,916	4,572,371
法人税等	1,294,696	1,920,877
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,651,493
四半期純利益	2,732,220	2,651,493

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	16,086,585	19,592,359
売上原価	9,226,455	12,101,162
売上総利益	6,860,130	7,491,197
返品調整引当金繰入額	8,000	5,900
差引売上総利益	6,852,130	7,485,297
販売費及び一般管理費	5,411,173	5,739,331
営業利益	1,440,956	1,745,966
営業外収益		
受取利息	1,261	4,181
受取配当金	12,668	11,982
負ののれん償却額	4,657	4,657
その他	54,139	43,649
営業外収益合計	72,728	64,471
営業外費用		
支払利息	52,589	36,968
支払手数料	28,433	13,220
手形売却損	4,568	738
売上債権売却損	21,463	21,237
たな卸資産廃棄損	—	27,424
その他	29,249	33,657
営業外費用合計	136,305	133,248
経常利益	1,377,380	1,677,190
特別利益		
固定資産売却益	—	2,920
貸倒引当金戻入額	511	1,050
投資有価証券評価損戻入益	—	29,021
特別利益合計	511	32,992
特別損失		
固定資産処分損	1,042	1,464
減損損失	3,627	—
投資有価証券評価損	6,448	10,860
工場休止関連費用	8,073	—
製品等自主回収費用	—	7,203
災害による損失	—	38,492
退職給付制度改定損	11,558	—
その他	—	45
特別損失合計	30,750	58,066
税金等調整前四半期純利益	1,347,141	1,652,116
法人税等	476,848	663,634
少数株主損益調整前四半期純利益	—	988,481
四半期純利益	870,292	988,481

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,026,916	4,572,371
減価償却費	1,984,949	3,064,899
減損損失	378,460	—
のれん償却額	142,133	117,920
負ののれん償却額	△119,552	△13,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,287	15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,358	75,556
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,000	10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335,294	364,032
受取利息及び受取配当金	△20,471	△34,611
支払利息	178,394	153,333
固定資産売却損益 (△は益)	△139	△2,920
固定資産処分損益 (△は益)	4,542	1,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,068	24,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,001,674	△4,503,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,517,038	△3,729,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,078,850	1,028,786
未払費用の増減額 (△は減少)	△767,656	△721,324
株式交付費	—	100,517
その他	△368,441	178,095
小計	3,449,280	700,529
利息及び配当金の受取額	20,264	30,240
利息の支払額	△187,575	△139,889
法人税等の支払額	△2,445,876	△2,039,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,091	△1,448,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,520,000
定期預金の払戻による収入	—	30,084
有価証券の売却による収入	666	666
有形固定資産の取得による支出	△2,269,835	△2,626,400
有形固定資産の売却による収入	10,591	10,729
無形固定資産の取得による支出	△452,197	△2,901,338
投資有価証券の取得による支出	△98,436	△1,825,020
貸付けによる支出	—	△434,700
貸付金の回収による収入	458	24,220
その他	1,155	△26,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,807,598	△9,268,080

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△391,363	△7,567,000
長期借入れによる収入	—	6,379,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,543	△2,131,863
株式の発行による収入	4,391,520	16,474,522
自己株式の取得による支出	△1,570	△860,903
ストックオプションの行使による収入	14,500	26,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△151,851	△313,526
配当金の支払額	△912,643	△1,174,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,852,048	10,831,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,466	114,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,823	1,186,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,357	1,301,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

単一セグメント（医薬品事業）のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

在外子会社等がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,251,580千円増加しております。

また、当社はオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行を実施し、平成23年3月14日に払込を完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,035,940千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が13,557,728千円、資本剰余金が12,343,595千円となっております。